

平成 23 年

火災の実態



春日井市消防本部

はじめに

平素は、本市消防行政に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年における社会情勢は急速な技術革新、生活様式の変化、高齢化率の上昇等により生活環境は大きく変化し、火災の形態も多様化してきており、新たな対応が求められています。

このような状況のなか、火災調査により解明した出火原因及び火災発生のメカニズムに基づき、火災予防の啓発活動及び火災の再発防止対策を実施していく必要があります。

本書は、平成23年中に本市において発生しました火災について、火災調査結果をもとに過去の火災状況と照らし合わせ、「火災の実態」として集約したものです。

火災予防の一助として、消防関係者のみならず地域企業等を含めた多くの皆様に高覧を賜り、本市消防行政の一層の充実に向けて、御理解と御協力をいただければ幸いです。

平成24年4月

春日井市消防署長

平成 23 年 火災の実態

目次

1	昭和 24 年以降の火災統計	1
2	平成 23 年中の火災の状況	4
	(1) 火災状況～火災件数は 114 件、3.2 日に 1 件～	
	(2) 損害発生状況～焼損床面積増加～	
	(3) 出場車両等～延べ 2,267 人出場～	
3	火災による死傷者の状況	8
	(1) 火災による死者～高齢者が犠牲～	
	(2) 火災による負傷者～前年に比べ 10 人増加～	
4	主な出火原因別の状況	12
	(1) 放火～21 年連続、出火原因 1 位～	
	(2) こんろ～主に天ぷら油から出火～	
	(3) たばこ～発生件数は減少したものの死者 2 人～	
5	火災種別ごとの状況	19
	(1) 建物火災～住宅の火災が 6.5 割～	
	(2) その他の火災～38 件中、放火が 20 件～	
	(3) 車両火災～焼損台数 18 台～	
	(4) 林野火災～平成 23 年中は 1 件	
6	火災の覚知	23
7	初期消火状況	24
8	焼損事故の状況	25
	(1) 発生状況～前年より 6 件増加～	
	(2) 発生原因～「いたずら」が多数～	
	(3) 住宅用火災警報器～奏功事例が 4 件～	
9	特異な火災事例	28
10	平成 23 年中の火災統計	29
	(1) 消防署・出張所別火災発生状況	
	(2) 消防団管区別火災発生状況	
	(3) 小学校区別火災発生状況	
	(4) 高速道路等における火災発生状況	

平成 23 年 火災の実態

1 昭和 24 年以降の火災統計

消防本部、消防署が消防組織法により設置された昭和 24 年以降の火災件数は、表 1-0-1 に示すとおりである。

表 1-0-1 昭和 24 年以降の火災統計

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和 24	48,670	9	1.8	17,332	死者及び負傷者について記録なし	
25	48,167	15	3.1	2,375		
26	49,593	13	2.6	1,959		
27	49,153	17	3.5	3,609		
28	50,346	14	2.8	6,107		
29	50,947	17	3.3	9,546		
30	53,438	29	5.4	375,225		
31	54,456	16	2.9	5,110		
32	55,240	23	4.2	2,941		
33	73,055	38	5.2	17,988		1
34	75,071	38	5.1	7,923	1	3
35	78,055	43	5.5	2,366	1	2
36	84,584	73	8.6	125,327	0	4
37	91,573	72	7.9	8,767	1	10
38	100,887	104	10.3	13,707	0	5
39	110,617	92	8.3	6,839	0	13
40	118,577	136	11.5	47,435	2	8
41	125,036	83	6.6	34,243	1	12
42	132,518	139	10.5	277,454	2	4
43	142,758	127	8.9	56,261	1	5
44	153,472	123	8.0	42,338	4	5
45	164,729	192	11.7	476,379	3	6
46	176,597	198	11.2	46,425	2	9
47	186,388	156	8.4	31,836	2	7
48	197,046	261	13.2	96,209	1	8

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
49	207,054	211	10.2	242,947	2	6
50	215,450	200	9.3	168,694	0	7
51	224,174	180	8.0	140,959	2	4
52	231,002	232	10.0	252,585	1	10
53	237,471	246	10.4	175,151	3	10
54	242,140	222	9.2	118,568	5	19
55	244,919	148	6.0	66,340	2	4
56	247,656	183	7.4	130,070	0	7
57	250,700	257	10.3	170,968	6	21
58	253,201	192	7.6	77,218	2	8
59	256,051	217	8.5	166,304	0	16
60	258,432	153	5.9	83,727	1	9
61	260,918	214	8.2	349,976	3	9
62	263,571	153	5.8	179,726	1	9
63	265,248	138	5.2	90,216	0	12
平成 元	266,564	163	6.1	248,686	1	12
2	268,263	142	5.3	232,401	0	8
3	270,269	156	5.8	353,597	5	13
4	272,718	173	6.3	271,151	5	21
5	274,785	123	4.5	236,299	3	17
6	277,541	171	6.2	196,713	4	23
7	280,285	142	5.1	356,596	7	7
8	282,770	146	5.2	194,642	3	12
9	284,854	147	5.2	660,100	4	14
10	286,913	122	4.3	1,435,933	4	22
11	288,980	129	4.5	300,956	3	16
12	291,474	171	5.9	627,129	7	20
13	294,170	208	7.1	579,305	6	33
14	296,287	199	6.7	313,862	5	33
15	297,775	176	5.9	420,066	9	26
16	299,494	184	6.1	115,457	1	26
17	300,924	139	4.6	253,067	3	26
18	303,000	127	4.2	92,320	2	36
19	305,239	135	4.4	132,240	3	17

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	306,929	117	3.8	403,394	2	13
21	307,746	125	4.1	172,988	6	16
22	308,045	103	3.3	109,061	2	6
23	308,924	114	3.7	142,764	3	16

2 平成 23 年中の火災の状況

(1) 火災状況～火災件数は 114 件、3.2 日に 1 件～

平成 23 年中の出火件数は 114 件で、概ね 3.2 日に 1 件の割合である。前年に比べ 11 件増加しているものの、平成元年以降 2 番目に少ない火災件数である。

火災の状況は表 2-1-1 及び 2-1-2 に示すとおりである。

表 2-1-1 火災の状況（最近 5 年間）

平成	出火件数（件）												出火率 (件 / 万人)
	合計	建物						林野	車両	船舶	航空機	その他	
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発	小計						
19	135	8	4	19	30	1	62	4	11	0	0	58	4.4
20	117	8	0	22	24	0	54	3	17	0	0	43	3.8
21	125	9	3	14	35	0	61	2	12	0	0	50	4.1
22	103	3	2	24	24	1	54	2	15	0	0	32	3.3
23	114	5	2	22	30	1	60	1	15	0	0	38	3.7

表 2-1-2 火災の状況（最近 5 年間）

平成	焼損棟数 (棟)	り災世帯 (世帯)	り災人員 (人)	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
19	77	54	142	1,138	329	9	132,240	3	17
20	66	46	110	1,471	522	10	403,394	2	13
21	71	63	146	1,696	355	1	172,988	6	16
22	64	43	99	631	311	18	109,061	2	6
23	69	57	117	1,466	182	140	142,764	3	16

火災種別ごとにみると、建物火災は60件（52.6%）で火災全体の5割以上を占めており、以下、その他の火災38件（33.3%）、車両火災15件（13.1%）、林野火災1件（0.9%）の順となっている。前年に比べ増加したのは建物火災及びその他の火災、減少したのは林野火災で、車両火災は同数、船舶火災と航空機火災は発生していない。

火元建物を焼損程度別にみると、ぼや火災が30件で建物火災全体の50.0%となっており、以下、部分焼火災が22件（36.7%）、全焼火災が5件（8.3%）、半焼火災が2件（3.3%）、爆発1件（1.7%）の順となっており、焼損棟数は類焼も含め69棟となっている。

人口1万人当たりの出火件数を表す出火率は、3.7件/万人で、前年より0.4増加している。

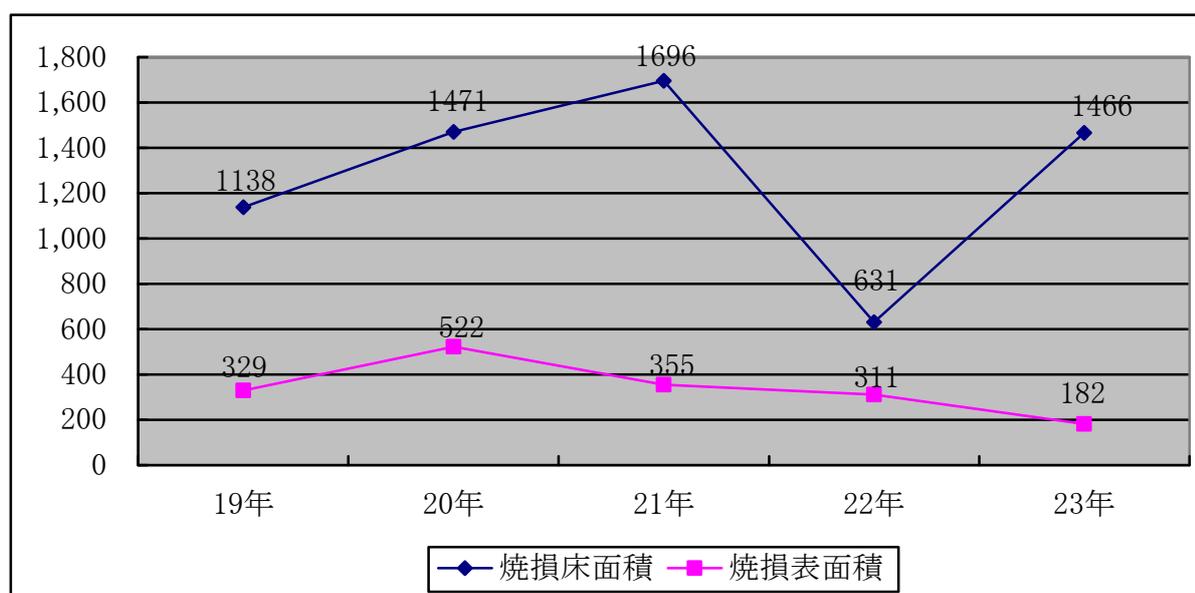
(2) 損害発生状況～焼損床面積増加～

ア 焼損床面積

焼損床面積は1,466㎡で、前年に比べて835㎡増加している。一方、焼損表面積は、182㎡で前年に比べて129㎡減少している。

建物火災以外からの類焼も含む焼損床面積及び焼損表面積の推移は、図2-2-1に示すとおりである。

図 2-2-1 焼損床面積及び焼損表面積の推移（単位：㎡）



イ 林野火災の焼損面積

林野火災は1件で140a（アール）焼損し、前年と比べて122a増加している。

（備考）1a = 100 m²

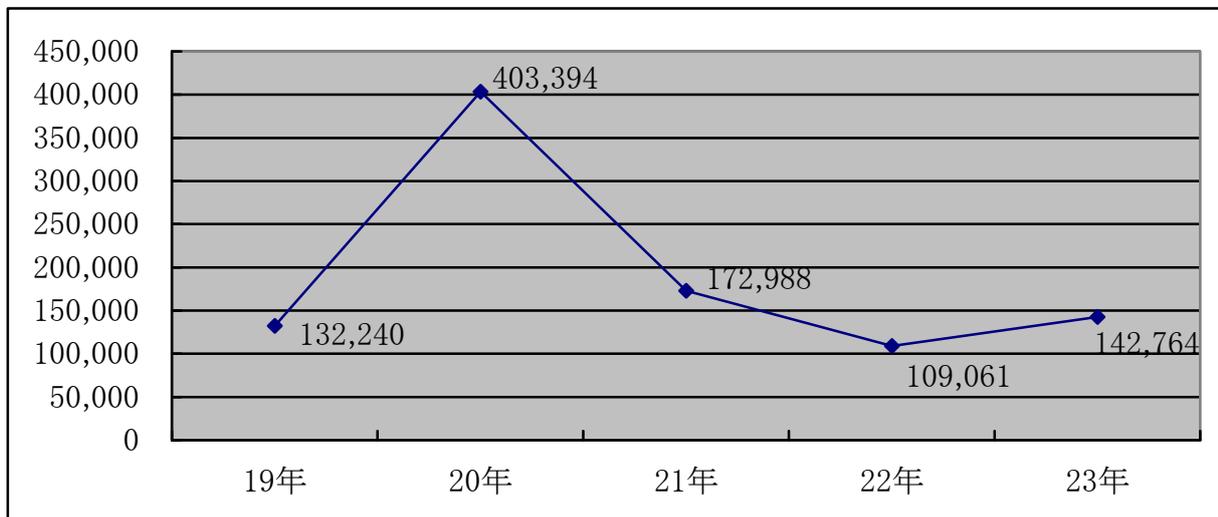
ウ 損害額

火災による損害は、火災原因の調査と同様に調査を行い、その調査結果から損害額を算定している。

平成23年中の火災による損害額は1億4276万4千円で、前年と比べて3370万3千円増加している。

損害額の推移は、図2-2-2に示すとおりである。

図 2-2-2 火災による損害額の推移（単位：千円）



損害額は、建物火災によるもの（爆発事案1件を含む。）が圧倒的に多く、1億3955万3千円で全火災の97.7%を占め、次いで、車両火災が279万7千円（2.0%）、その他の火災が41万4千円（0.3%）となっており、林野火災は損害が発生していない。

火災の種別ごとの損害額は、表2-2-1に示すとおりである。

表 2-2-1 火災種別ごとの損害額（単位：千円）

種 別	平成 22 年	平成 23 年	増減
建 物 火 災	105,382	139,553	34,171
林 野 火 災	0	0	0
車 両 火 災	3,610	2,797	△813
その他の火災	69	414	345
合 計	109,061	142,764	33,703

（備考） 1 △は減少を表す。

2 建物火災に爆発事案 1 件を含む。

(3) 出場車両等～延べ 2,267 人出場～

平成 23 中に発生した全ての火災（事後聞知火災も含む。）に消防車両が延べ 646 台、消防吏員が 2,267 人出場している。火災 1 件当たりでは、消防車両約 5 台、消防吏員約 19 人が出場したことになる。

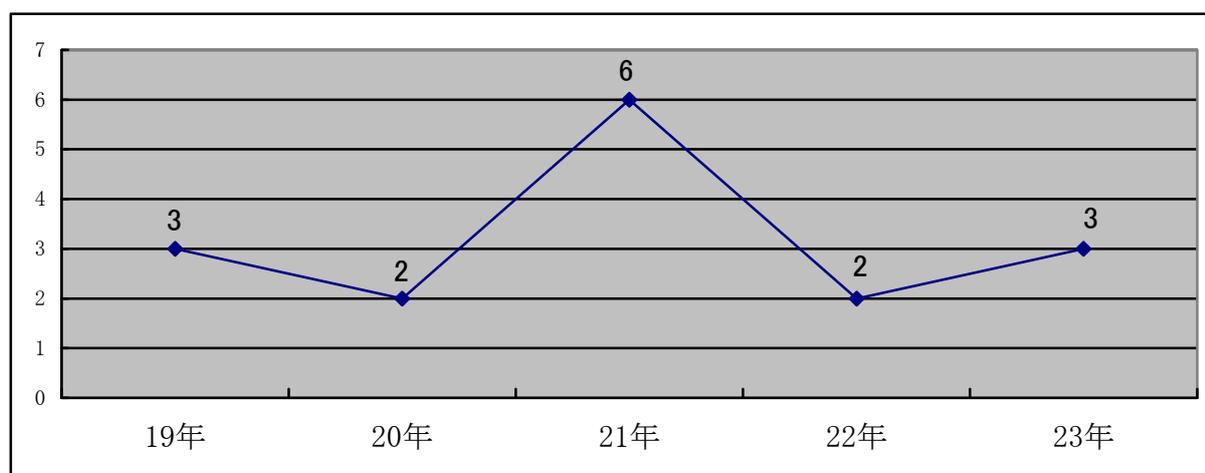
3 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者～高齢者が犠牲～

平成 23 年中の火災による死者数は 3 人で、前年に比べ 1 人増加している。なお、放火自殺者は発生していない。

火災による死者数の推移は図 3-1-1、平成 23 年中の死者発生状況は表 3-1-1 に示すとおりである。

図 3-1-1 火災による死者数の推移（単位：人）



ア 発生状況

火災種別で見ると、3 人とも建物火災で発生している。建物用途別で見ると、3 件とも「一般住宅」となっている。

イ 出火原因

出火原因で見ると、「たばこ」が 2 件（66.7%）、「不明火」が 1 件（33.3%）となっている。

ウ 死亡原因

死亡原因で見ると、3 人とも一酸化炭素中毒によるものである。

エ 居住環境

死者の年齢で見ると、3 人とも 65 歳以上の高齢者となっている。

家族構成で見ると、3 件とも「一人暮らし」であり、死亡に至った経過で見ると、「逃げ遅れ」が 2 人、「不明」が 1 人となっている。

表 3-1-1 平成 23 年中の死者発生状況

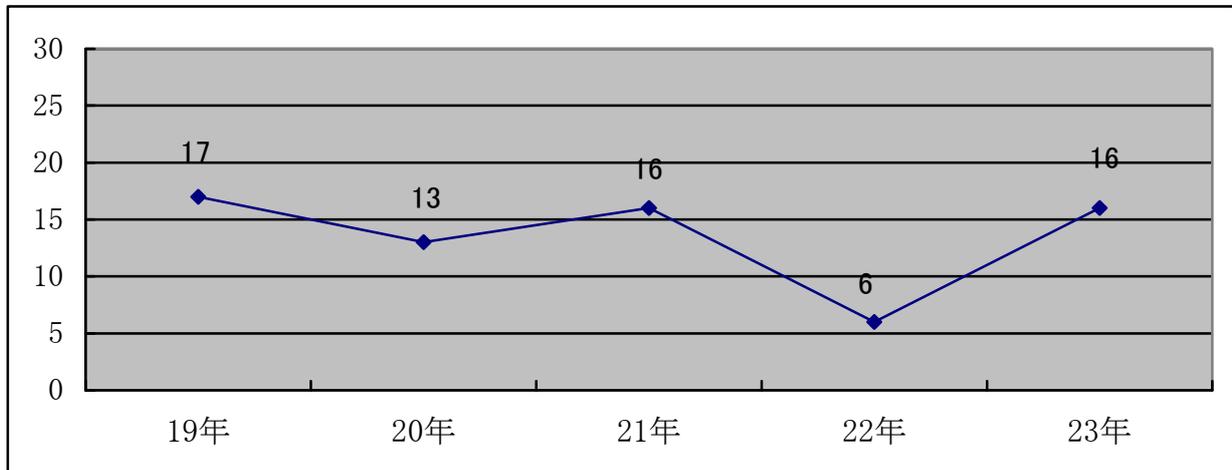
年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火場所	死因
65	男	一般住宅	全焼	たばこ	居室	一酸化炭素中毒
78	女	一般住宅	半焼	たばこ	居室	一酸化炭素中毒
68	女	一般住宅	全焼	不明火	居室	一酸化炭素中毒

(2) 火災による負傷者～前年に比べ 10 人増加～

平成 23 年中の火災による負傷者は 16 人で、前年に比べ 10 人増加しているものの、最近 5 年でみると平均的である。なお、負傷者のうち、自損によるものが 2 件で、2 人となっている。

火災による負傷者数の推移は、図 3-2-1 に示すとおりである。

図 3-2-1 火災による負傷者数の推移（単位：人）



ア 発生状況

自損 2 人（共に共同住宅で発生）を除いた負傷者 14 人を、火災の種別で見ると、建物火災が 13 人で 92.9% となっており、車両火災が 1 人（7.1%）である。

更に、建物火災による負傷者 13 人について、建物用途別の発生状況を見ると、「住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）」火災での負傷者は 10 人、住宅以外の

火災では3人となっており、内訳は「作業所」、「工場」、「学校」で各1人となっている。

火災種別ごとの負傷者数は表3-2-1に、平成23年中の負傷者発生状況は表3-2-2に示すとおりである。

表 3-2-1 火災種別ごとの負傷者数（単位：人）

平成	合計	火 災 種 別						
		建 物 火 災				林野 火災	車両 火災	その他 の火災
		一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	住宅 以外			
19	17	7	4	3	1	0	1	1
20	13	9	3	0	0	0	0	1
21	16	3	11	0	1	1	0	0
22	6	0	1	0	4	1	0	0
23	16	8	3	1	3	0	1	0

（備考） 1 建物火災に爆発事案1件を含む。

2 平成23年中の「共同住宅」3人の内、2人が自損。

イ 出火原因

同様に自損を除いた負傷者を出火原因別で見ると、「放火」が2件で2人、次いで「こんろ」が3件で3人、「石油ファンヒーター」が1件で2人、「リチウムイオンポリマー電池」が1件で2人、「ストーブ」、「マッチ・ライター」、「灯火」、「地絡用接地線の短絡」、「その他」が各1件で各1人となっている。

ウ 受傷時の状況

受傷時の状態別で見ると、「消火中」によるものが5人、「避難中」が3人、「作業中」が2人、「その他」が4人となっている。また、受傷理由別にみると、「火災に煽られる等」が9人、「煙を吸う」が4人、「放射熱」が1人となっている。

エ 負傷者の年齢

年齢構成別で見ると、乳幼児・高齢者以外（6歳から64歳）が11人、高齢者（65歳以上）が3人となっており、乳幼児（0歳から5歳）は発生していない。

表 3-2-2 平成 23 年中の負傷者発生状況

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火場所	受傷程度	受傷理由
49	男	一般住宅	ぼや	放火 (自損)	台所	重症	消火中・煙を吸う
49	男	一般住宅	ぼや	こんろ	台所	軽症	作業中・火炎に煽られる
65	男	一般住宅	全焼	石油ファン ヒーター	居室	中等症	避難中・火炎に煽られる
64	男					軽症	避難中・火炎に煽られる
33	男	併用住宅	ぼや	マッチ・ ライター	居室	軽症	その他・火炎に煽られる
19	男	一般住宅	爆発	ライターの 爆発	居室	軽症	その他・火炎に煽られる
39	女	原付 自転車	1台	放火	敷地内	軽症	消火中・煙を吸う
52	男	作業所	部分焼	放火	外周部	軽症	消火中・放射熱
67	男	一般住宅	部分焼	リチウムイ オンポリマ ー電池	書斎	中等症	消火中・煙を吸う
60	女					軽症	避難中・煙を吸う
81	女	一般住宅	ぼや	灯火	居室	中等症	その他・火炎に煽られる
22	男	学校	ぼや	その他	実験室	軽症	消火中・火炎に煽られる
41	男	工場	部分焼	地絡用接地 線の短絡	電気室	軽症	作業中・火炎に煽られる
26	女	共同住宅	ぼや	こんろ	台所	軽症	消火中・火炎に煽られる
11	女	共同住宅	ぼや	こんろ	台所	軽症	その他・煙を吸う
27	男	共同住宅	半焼	放火 (自損)	居室	軽症	その他・放射熱

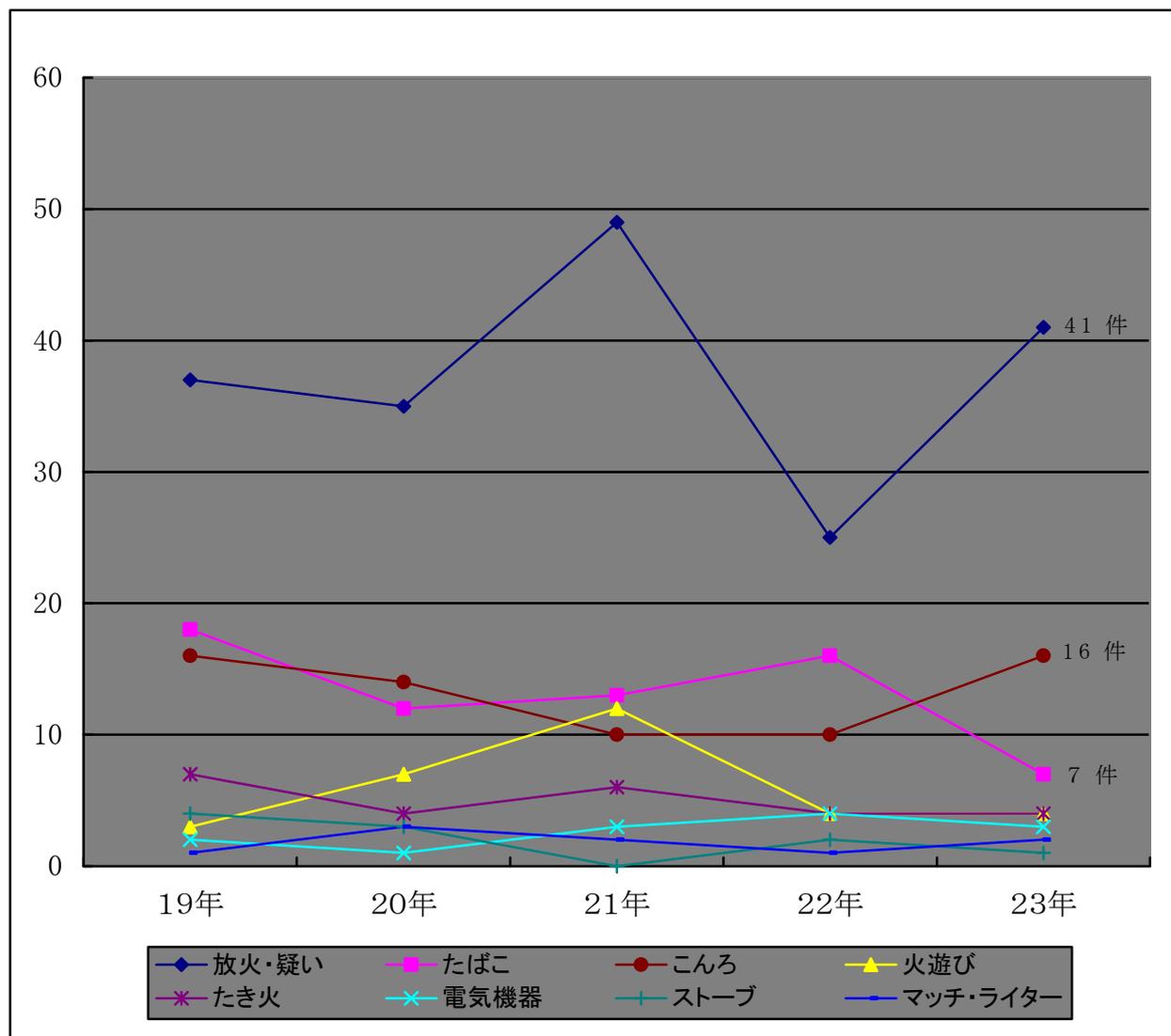
4 主な出火原因別の状況

平成 23 年中の出火原因で最も多いのが「放火（「疑い」を含む、以下同じ。）」で、41 件発生している。次いで「こんろ」16 件、「たばこ」7 件、「火遊び」、「たき火」各 4 件の順となっている。

過去の主な出火原因別件数をみると、「放火」、「たばこ」、「こんろ」が常に出火原因の上位となっている。

出火原因別件数状況は、図 4-0-1 に示すとおりである。

図 4-0-1 出火原因別件数状況（最近 5 年）



平成 23 年中の出火原因上位である「放火」、「こんろ」、「たばこ」の 3 つについて、以下取り上げる。

(1) 放火～21年連続、出火原因の1位～

ア 火災状況

平成23年中の「放火」による出火件数は、前年に比べ16件増加して41件であり、全火災(114件)の36.0%となっている。放火による火災は、平成3年から21年連続して出火原因の1位となっている。

また、平成23年中は、中新町地内と玉野町地内で、放火による火災が多発した。

放火火災の状況は、表4-1-1に示すとおりである。

表4-1-1 放火火災一覧(最近5年)

平成	出火件数(件)										焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物	焼損棟数(棟)					林野	車両	その他				
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
19	37	9	1	0	2	9	12	0	2	26	19	2,280	2(2)	1(1)
20	35	14	2	0	8	6	16	3	2	16	604	26,405	1(1)	1(1)
21	49	21	2	1	4	15	22	1	5	22	509	62,462	4(4)	1(0)
22	25	10	1	1	7	5	14	1	4	10	80	14,915	1(1)	0(0)
23	41	16	0	1	5	12	18	0	5	20	349	7,978	0(0)	4(2)

(備考) 1 焼損棟数に類焼棟も含む。

2 死者及び負傷者の()は、自殺者・自損者を表す。

「放火」による火災の種別は、その他の火災が20件で48.8%となっており、次いで建物火災が16件(39.0%)、車両火災5件(12.2%)となっている。

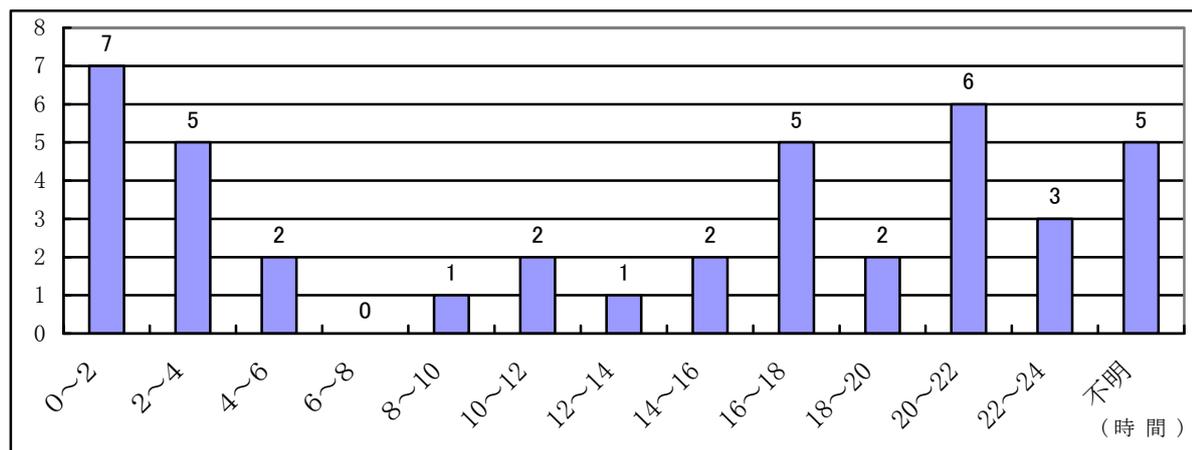
「放火」による火災の損害額は7,978千円で、火災による損害額全体(142,764千円)の5.6%となっている。

イ 時間帯別発生状況

「放火」による火災 41 件について、発生状況を時間帯にみると、周りが暗くなる 20 時から翌 6 時の時間帯に 23 件発生し、56.1%を占めている。

時間帯別発生状況は、図 4-1-1 に示すとおりである。

図 4-1-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「放火」による火災 41 件を、建物火災と建物火災以外の火災に大別してみると、建物火災は 16 件、建物火災以外の火災は 25 件発生している。

建物火災 16 件の出火箇所をみると、建物内部で 5 件、建物外部で 11 件発生し、建物外部 11 件のうち、雨樋や工作物の「外周部」が最も多く 7 件となっている。

建物火災以外の火災 25 件の内訳は、車両火災が 5 件、その他の火災が 20 件となっており、出火箇所をみると、「敷地内」が最も多く 10 件となっている。

着火物をみると、建物火災では「紙屑・わら屑」が最も多く 4 件で、建物火災以外の火災では「ごみ類」が最も多く 5 件となっている。

エ 用途別

「放火」による建物火災 16 件を火元建物用途別にみると、56.3%が居住系の建物で発生している。その他の内訳は、塾、集会場、公民館、病院・診療所、駅構内のトイレで、不特定多数の人が利用する施設が多い。

建物用途別発生状況は、表 4-1-2 に示すとおりである。

表 4-1-2 建物用途別発生状況（単位：件）

火 元 の 用 途												
合 計	居 住 系					事 業 系						
	小 計	一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅	住 宅 付 属 建 物	小 計	複 合 用 途	物 品 販 売 店 舗	倉 庫	作 業 場	旅 館 ・ ホ テ ル	そ の 他
16	9	5	2	0	2	7	0	0	0	1	1	5

(2) こんろ～主に天ぷら油から出火～

ア 火災状況

平成 23 年中の「こんろ」による火災件数は 16 件であり、全火災（114 件）の 14.0%となっている。

「こんろ」による火災のうち、「天ぷら油」が起因する火災が最も多く 11 件で 68.8%を占めている。

こんろ火災の状況は図 4-2-1 に、天ぷら油による火災の状況は表 4-2-1 に示すとおりである。

図 4-2-1 こんろ火災の状況（最近 5 年、単位：件）

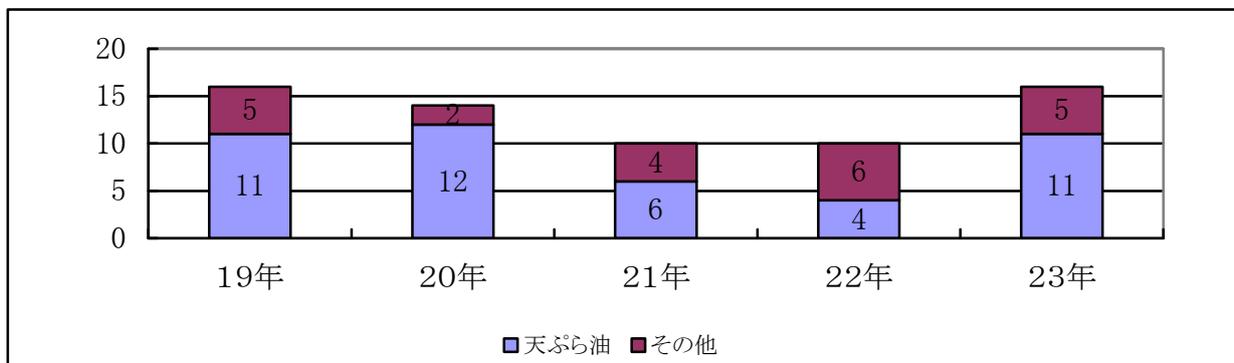


表 4-2-1 天ぷら油による火災の状況（最近 5 年）

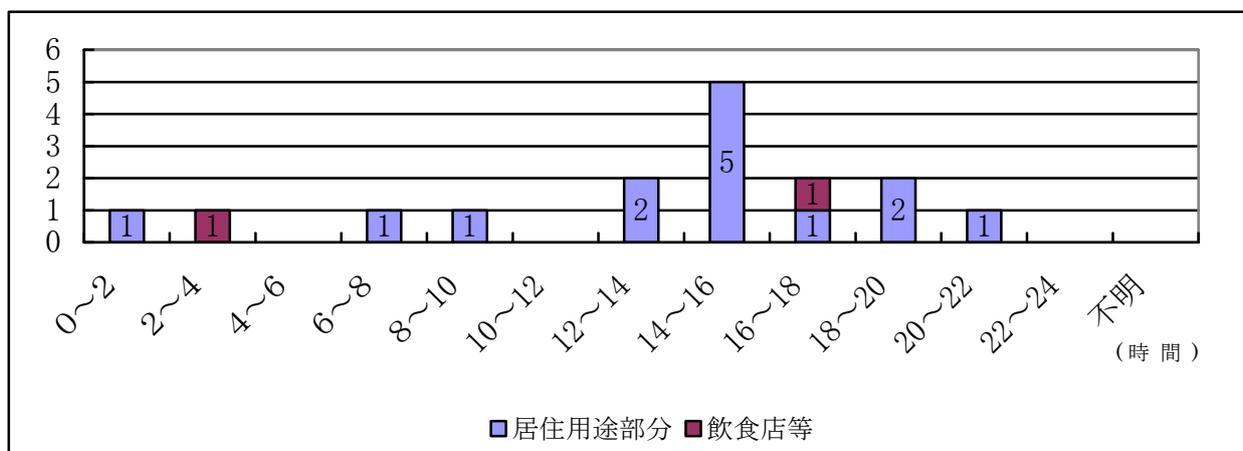
平成	建物火災（件）					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	焼損棟数 (棟)	り災世帯 (世帯)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
19	11	2	0	5	4	220	3	39,098	13	9	0	6
20	12	0	0	7	5	52	130	23,681	12	10	0	0
21	6	0	0	3	3	11	34	1,265	6	6	0	1
22	4	0	0	3	1	8	2	186	4	4	0	1
23	11	0	0	5	6	3	7	397	11	10	0	1

天ぷら油による火災を含めた、「こんろ」による火災の損害額は 463 千円で、火災による損害額全体（142,764 千円）の 0.3% となっている。

イ 時間帯別発生状況

「こんろ」による火災 16 件について、発生状況を時間帯別にみると、食事の時間帯に限らず発生している。時間帯別発生状況は、図 4-2-2 に示すとおりである。

図 4-2-2 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「こんろ」による火災 16 件を出火箇所で見ると、居住用途部分は 14 件（87.5%）、飲食店等の居住用途部分以外は 2 件（12.5%）である。

着火物は、「天ぷら油（動植物油）」が 11 件で 68.8% を占め、次いで「ぼろ・油ぼろ」、「衣類」、「都市ガス」が各 1 件（各 6.3%）、「その他」が 2 件（12.5%）となっている。

原因別で見ると、「放置・忘れる」が 10 件で最も多く 62.5% を占めている。次いで「過熱」が 3 件（18.8%）、「可燃物が接触」が 2 件（12.5%）、「使用の誤り」が 1 件（6.3%）となっている。

(3) たばこ～発生件数は減少したものの死者 2 人～

ア 火災状況

平成 23 年中の「たばこ」による火災件数は 7 件であり、全火災（114 件）の 6.1% となっている。

「たばこ」による火災は前年の 16 件より 9 件減少しているが、死者は 2 人発生している。

たばこによる火災の状況は、表 4-3-1 に示すとおりである。

表 4-3-1 たばこによる火災一覧（最近 5 年）

平成	出火件数（件）									焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)	
	合計	建物	焼損棟数（棟）					林野	車両						その他
			全焼	半焼	部分焼	ぼろや	合計								
19	18	8	1	1	4	2	8	0	1	9	257	0	13,851	1	1
20	12	6	1	0	3	2	6	0	3	3	143	0	23,802	1	1
21	13	6	0	1	3	2	6	0	1	6	63	0	11,274	0	8
22	16	7	0	0	4	3	7	0	1	8	74	0	27,772	0	0
23	7	6	1	1	6	2	10	0	0	1	256	0	15,914	2	0

（備考）焼損棟数に類焼棟も含む。

「たばこ」による火災の種別は、建物火災が6件で85.7%を占め、次いでその他の火災が1件（14.3%）となっている。

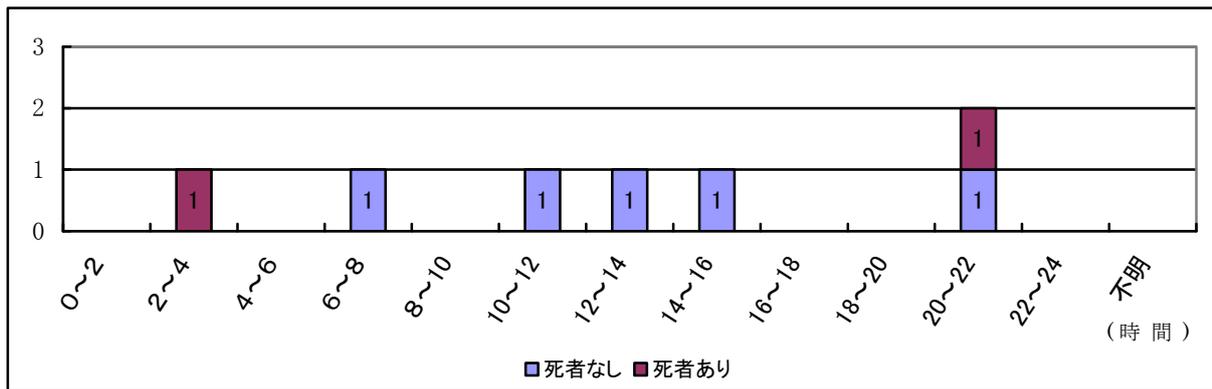
「たばこ」による火災の損害額は15,914千円で、火災による損害額全体（142,764千円）の11.1%となっている。

イ 時間帯別発生状況

たばこによる火災7件について、発生状況を時間帯別にみると、顕著な差はなく昼夜問わず発生しているが、死者が発生した2件についてみると、20時から22時の間に1件、2時から4時の間に1件発生している。

時間帯別発生状況は、図4-3-1に示すとおりである。

図 4-3-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「たばこ」による火災7件を出火箇所で見ると、主に建物の部分は6件、建物以外では1件発生している。

主に建物の部分で発生した6件をみると、「居室」が最も多く4件で66.7%を占めている。

また、着火物で見ると、「ごみ屑」が3件、「繊維類（布団・寝具）」、「合成樹脂と形成品」、「その他」が各1件であり、吸殻の不始末や、寝たばこが原因とみられる。

建物以外の場所で発生した1件では、田畑内で枯草に着火したもので、投げ捨てられたことが原因とみられる。

5 火災種別ごとの状況

平成 23 年中に発生した火災について、発生件数の多い種別順にみていく。

(1) 建物火災～住宅の火災が 6.5 割～

建物火災 60 件のうち、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災は、39 件で、建物火災の 65.0% を占めている。

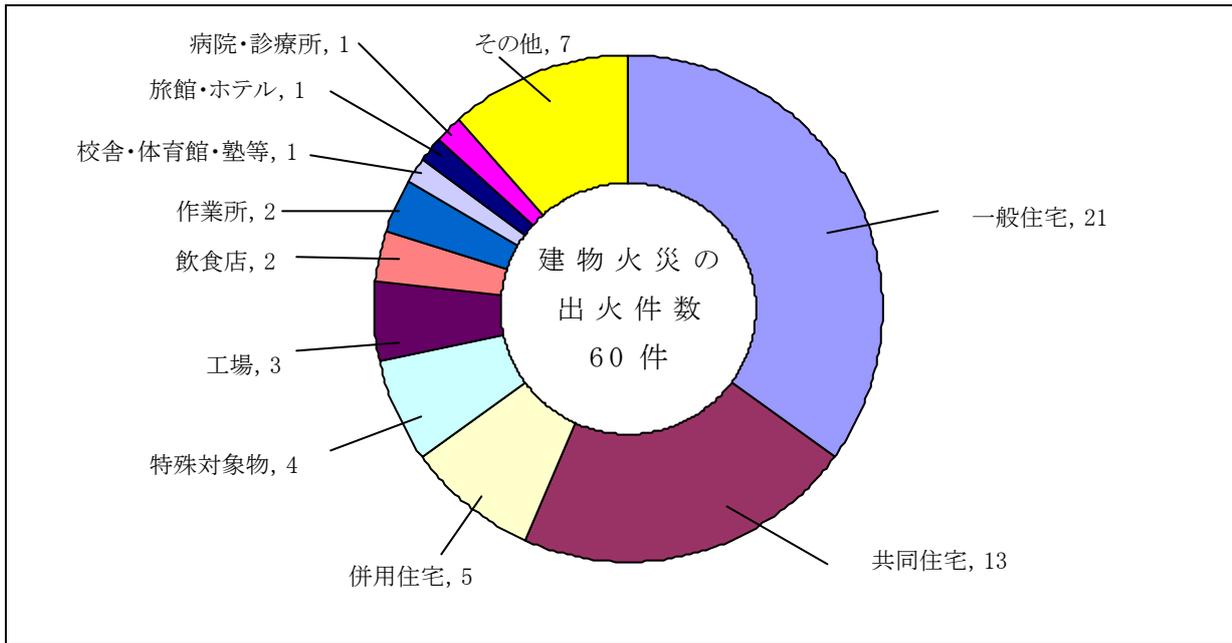
住宅火災の内訳は、一般住宅が 21 件と最も多く、次いで、共同住宅が 13 件、併用住宅が 5 件となっている。

最近 5 年間の建物火災の状況は表 5-1-1 に、建物火災の火元建物用途別状況は図 5-1-1 に示すとおりである。

表 5-1-1 最近 5 年間の建物火災の状況

平成	全出火件数 (件)	建物火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
19	135	62	45.9	125,415	2	15
20	117	54	46.1	156,864	2	12
21	125	61	48.8	169,083	3	15
22	103	54	52.4	105,382	1	5
23	114	60	52.6	139,534	3	15

図 5-1-1 建物火災の火元建物用途別の状況



平成 23 年中の建物火災を、火元建物の構造別にみると、木造建築物が 25 件と最も多く、建物火災の 41.7% を占めている。火元建物の火災 1 件当たりの焼損床面積をみると、本年中は、飲食店や工場で大規模な火災があったことなどから、準耐火建築物（非木造）や耐火建築物の 1 件当たり焼損床面積が広がっている。

火元建物の構造別損害状況は、表 5-1-2 に示すとおりである。

表 5-1-2 火元建物の構造別損害状況

構造別	出火件数 (件)	延焼率 (%)	延焼件数 (件)	1 件当たり 焼損床面積 (㎡)
木造建築物	25	28.0	7	22.8
防火構造建築物	6	0	0	0
準耐火建築物(木造)	0	0	0	0
準耐火建築物(非木造)	5	0	0	56.0
耐火建築物	19	0	0	30.8
その他の建築物	5	0	0	6.0
建物火災全体	60	11.7	7	24.4

(備考) 1 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した件数。

2 延焼率は、火元建物から別棟に延焼した件数の割合。

(2) その他の火災～38件中、放火が20件～

その他の火災とは、「建物」、「車両」、「林野」、「航空機」、「船舶」に該当しない火災を指す。主に田畑や空地で枯草が燃えたものや、屋外において物品のみが燃えたものが該当するが、建物に付属する物であっても、広告塔、クーリングタワー、アンテナ等は「その他の火災」にするなど、消防独自の基準がある。

最近5年間のその他の火災の状況は、表5-2-1に示すとおりである。

表5-2-1 最近5年間のその他の火災の状況

平成	全出火件数 (件)	その他の火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
19	135	58	43.0	2,480	1	1
20	117	43	36.8	241,481	0	1
21	125	50	40.0	2,967	3	0
22	103	32	31.1	69	0	0
23	114	38	33.3	414	0	0

出火箇所は、「敷地内」が10件と最も多く、26.3%を占め、次いで、「田畑」が7件(18.4%)、「公園」及び「河川敷」がそれぞれ4件(10.5%)の順となっている。

更に着火物別でみると、「枯草等」が16件と最も多く、42.1%を占め、次いで、「その他のもの」6件(15.8%)、「ごみ類」が5件(13.1%)の順となっている。

出火原因は「放火」が最も多く20件で、20時から翌2時までの夜間に5割発生している。

(3) 車両火災～焼損台数18台～

車両火災は交通事故により発生した3件を含み、内1件は事故が原因による死者が1名発生しているが、火災による死傷者は発生していない。

焼損台数は18台で、内訳は乗用車4台、貨物車8台、特殊車3台、二輪車3台となっている。

最近5年間の車両火災の状況は、表5-3-1に示すとおりである。

表 5-3-1 最近 5 年間の車両火災の状況

平成	全出火 件数 (件)	車両火災 件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
19	135	11	8.1	4,156	0	1
20	117	17	14.5	5,077	0	0
21	125	12	9.6	938	0	0
22	103	15	14.6	3,610	1	0
23	114	15	13.2	2,797	0	0

平成 23 年中の車両火災の出火時の状況をみると、「走行中」が 9 件、「駐車中」が 6 件となっている。

走行中に出火した 9 件の出火原因をみると、「排気管」が 3 件、「摩擦によるもの」が 1 件、「その他」が 5 件となっている。

駐車中に出火した 6 件の出火原因をみると、「放火」が 5 件、「電気機器」が 1 件となっている。

(4) 林野火災～平成 23 年中は 1 件～

林野火災の出火原因は、溶接・溶断機から火花が飛び、枯草に着火したものである。

過去 5 年間の林野火災の状況は、表 5-4-1 に示すとおりである。

表 5-4-1 過去 5 年間の林野火災の状況

平成	全出火 件数 (件)	林野火災 件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
19	135	4	3.0	0	0	0
20	117	3	2.6	0	0	0
21	125	2	1.6	0	0	1
22	103	2	1.9	0	0	1
23	114	1	0.9	0	0	0

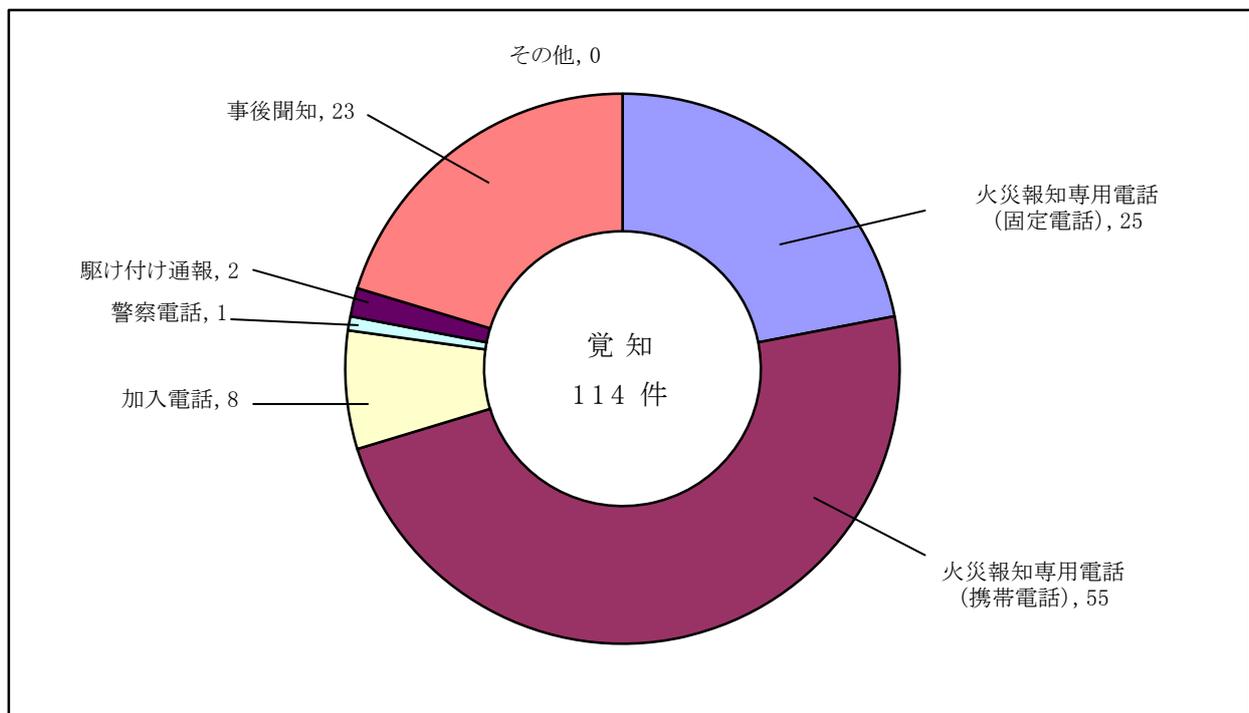
6 火災の覚知

消防機関が火災を覚知する方法は、「火災報知専用電話（119番通報）」、「加入電話（消防の一般電話）」、「警察電話」、「駆け付け通報」、「事後聞知（鎮火後に知らせを受けること）」、「その他」に区分される。

平成23年中の火災報知専用電話による覚知は80件で、全体（114件）の70.2%を占めている。更に、火災報知専用電話による覚知80件を、「固定電話から」と、「携帯電話から」とで見ると、前者が25件、後者が55件と、携帯電話からの割合が固定電話からの倍以上と多く、年々増加傾向にある。また、鎮火後に覚知した事後聞知は23件（20.2%）となっている。

消防機関における火災の覚知方法は、図6-0-1に示すとおりである。

図6-0-1 消防機関における火災の覚知方法（単位：件）



7 初期消火状況

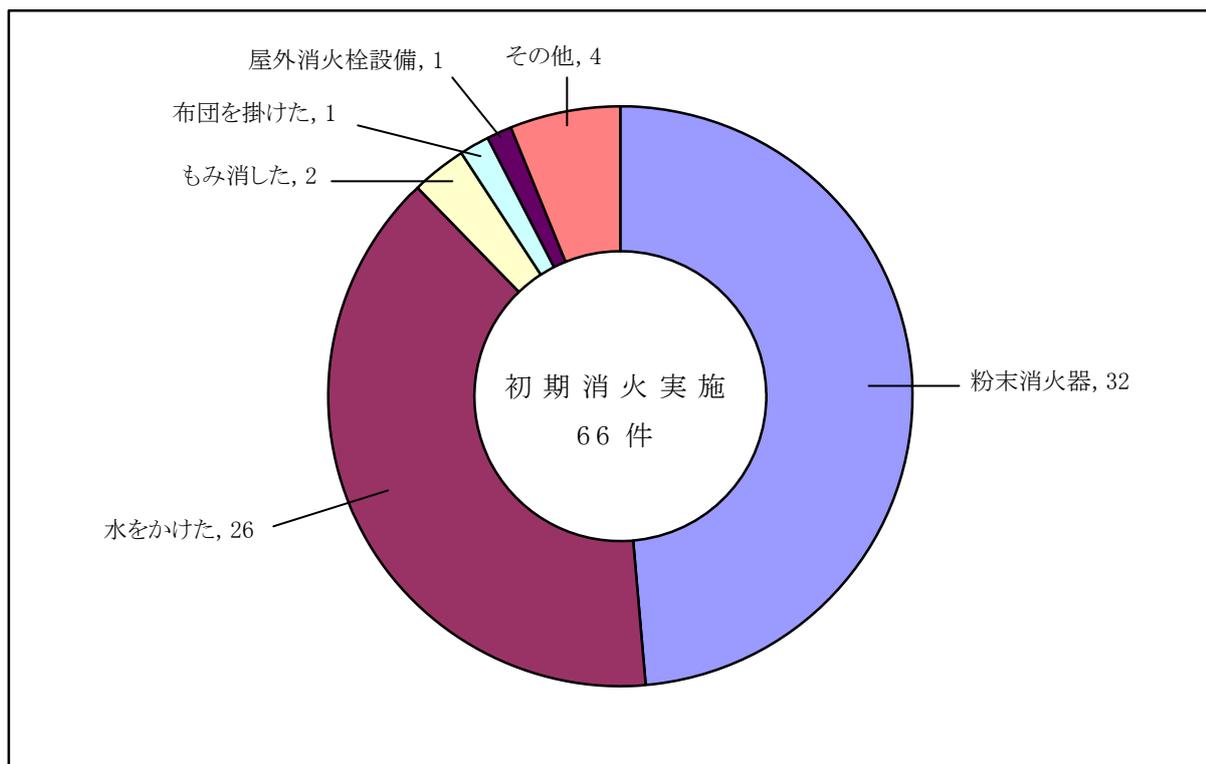
平成 23 年中の火災における初期消火の状況をみると、出火件数 114 件のうち、66 件で初期消火が行われており、初期消火の実施率は 57.9% となっている。

初期消火の方法をみると、「粉末消火器」を使用したものが 32 件（48.5%）となっており、次いで、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」が 26 件（39.4%）、「もみ消した」が 2 件（3.0%）、「屋外消火栓設備」及び「寝具、衣類等をかけた」が各 1 件（各 1.5%）、その他が 4 件（6.1%）となっている。

また、66 件の初期消火のうち、49 件で初期消火成功となっており、成功率は 74.2% となっている。

初期消火の状況は、図 7-0-1 に示すとおりである。

図 7-0-1 初期消火の状況（単位：件）



8 焼損事故

焼損事故とは、火災の3要素が1つでも該当しないものをいい、ひとたび間違えると火災になる恐れがある事故で、当市では、焼損事故に関しても火災と同様に、事故原因の調査を実施している。

(備考) 火災の3要素とは

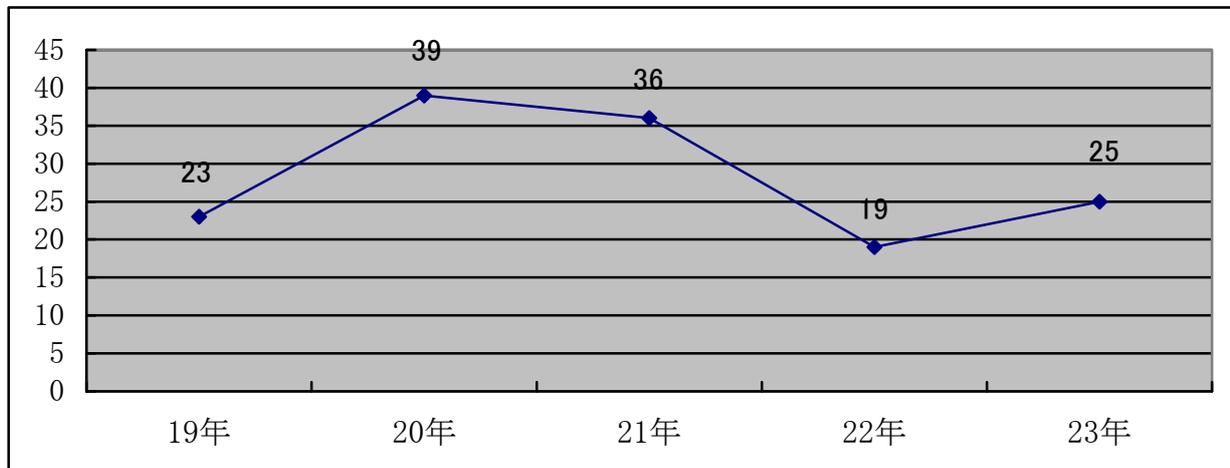
- 1 人の意図に反して又は放火により発生すること。
- 2 消火の必要がある燃焼現象であること。
- 3 消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とすること。

(1) 発生状況～前年より6件増加～

平成23年中の焼損事故件数は25件で、前年に比べ6件の増加となっている。

焼損事故件数の推移は、図8-1-1に示すとおりである。

図8-1-1 焼損事故件数の推移（最近5年間、単位：件）

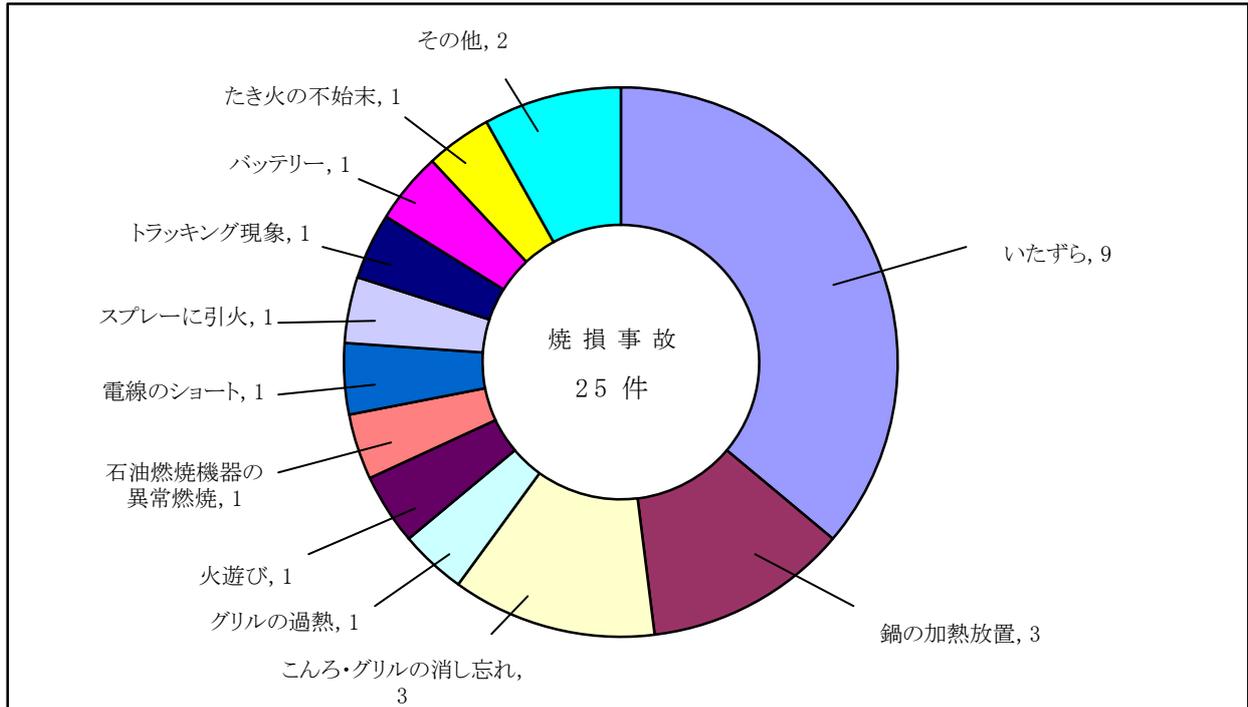


(2) 発生原因～「いたずら」が多数～

平成 23 年中の焼損事故を原因別にみると、「いたずら」による発生件数が 9 件と最も多く、全焼損事故の 36.0% を占め、次いで、「鍋の加熱加熱」及び「こんろ・グリルの消し忘れ」がそれぞれ 3 件（12.0%）となっている。

焼損事故の原因は、図 8-2-1 に示すとおりである。

図 8-2-1 焼損事故の原因（単位：件）



(3) 住宅用火災警報器～奏功事例が 4 件～

平成 23 年中の焼損事故の中で、住宅用火災警報器の設置を要する箇所で発生したものは 7 件（他 1 件は、自動火災報知設備設置済み）となっており、そのうち、住宅用火災警報器が設置されていた件数は 5 件で、設置率は 71.4% となっている。

設置されていた 5 件のうち、住宅用火災警報器が発報したものは 4 件（80.0%）となっている。

奏功事例とは、住宅用火災警報器の発報により、居住者若しくは付近住民に確認され、被害が拡大することを未然に防いだものである。

焼損事故発生状況は、表 8-3-1 に示すとおりである。

表 8-3-1 平成 23 年中の焼損事故発生状況

No.	発生場所	発生箇所	原因	その他
1	共同住宅	台所	鍋の加熱放置	
2	住宅	台所	グリルの過熱	
3	市道	路上	火遊び	
4	電車内	座席	その他	
5	堤防	河川敷	焚き火の不始末	
6	官公庁	空調設備	その他	
7	住宅	居間	石油燃焼器具の異常燃焼	
8	共同住宅	台所	グリルの消し忘れ	奏功事例
9	共同住宅	台所	こんろの消し忘れ	奏功事例
10	住宅	台所	こんろの消し忘れ	奏功事例
11	共同住宅	外壁	いたずら	
12	公園	敷地内	いたずら	
13	共同住宅	敷地内	いたずら	
14	公園	倉庫の張り紙	いたずら	
15	学校	校庭	いたずら	
16	学校	校舎	いたずら	
17	市道	電柱	電線のショート	
18	共同住宅	台所	鍋の加熱放置	自動火災報知設備
19	高速道路	高架下	いたずら	
20	公園	グラウンド	いたずら	
21	共同住宅	浴室	スプレーに引火	
22	官公庁	自動販売機	トラッキング現象	
23	住宅	居間	バッテリー	
24	住宅	台所	鍋の加熱放置	奏功事例
25	公園	敷地内	いたずら	

9 特異な火災事例

事例 1

住宅の 2 階において、使用中の電気ストーブの前にライター用のガスボンベを長時間放置したため、ボンベ内のガス(ブタン)が輻射熱により膨張し爆発し、窓や戸を破損したものの。

また、居住者も負傷している。

取扱い説明書や記載されている注意事項を厳守し、内容物は危険な物と認識することも重要である。

事例 2

溶断作業で発生した火の粉が枯草に燃え移り、風に煽られ原野約 1.4 ヘクタールの立木、枯草等が焼損したものの。

火が出る物、製品、作業については、その取扱いに十分注意しなくてはならない。

事例 3

平成 23 年中は、玉野町地内と中新町地内で放火(疑い含む)による火災が多発した。

住民の不安は計り知れないものであり、地域ぐるみでの火災予防が必要である。

10 平成 23 年中の火災統計

(1) 消防署・出張所別火災発生状況

(単位：千円)

	合 計		建物火災		林野火災		車両火災		その他の火災	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	114	142,764	60	139,553	1	0	15	2,797	38	414
署	18	15,998	10	15,915	0	0	3	65	5	18
東	25	14,575	8	13,222	1	0	6	1,013	10	340
西	24	3,061	17	2,891	0	0	2	127	5	43
南	16	70,223	9	69,856	0	0	2	354	5	13
北	12	8,349	7	7,172	0	0	1	1,177	4	0
高蔵寺	19	30,558	9	30,497	0	0	1	61	9	0

- (備考) 1 損害額は、火災種別による損害額を表す。
 2 合計及び高蔵寺の建物火災に爆発事案 1 件を含む。

(2) 消防団管区別火災発生状況

(単位：千円)

	合 計		建物火災		林野火災		車両火災		その他の火災	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	114	142,764	60	139,553	1	0	15	2,797	38	414
1分団	28	3,091	20	2,907	0	0	3	141	5	43
2分団	10	8,389	5	7,156	0	0	2	1,233	3	0
3分団	12	2,349	7	2,322	0	0	2	9	3	18
4分団	20	83,802	11	83,449	0	0	1	340	8	13
5分団	27	30,684	12	30,572	0	0	4	112	11	0
6分団	17	14,449	5	13,147	1	0	3	962	8	340

- (備考) 1 損害額は、火災種別による損害額を表す。
 2 合計及び5分団の建物火災に爆発事案 1 件を含む。

(3) 小学校区別火災発生状況

(単位：千円)

	合 計		建物火災		林野火災		車両火災		その他の火災	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	114	142,764	60	139,553	1	0	15	2,797	38	414
味美	4	1,805	3	1,685	0	0	1	120	0	0
白山	9	195	5	173	0	0	1	7	3	15
勝川	3	14	2	0	0	0	1	14	0	0
春日井	5	66	3	38	0	0	0	0	2	28
篠木	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
鷹来	4	4,849	2	3,672	0	0	1	1,177	1	0
牛山	2	3,449	1	3,449	0	0	0	0	1	0
鳥居松	3	13,284	1	13,284	0	0	0	0	2	0
小野	5	422	4	82	0	0	1	340	0	0
八幡	1	279	1	279	0	0	0	0	0	0
坂下	3	5,324	2	5,254	0	0	1	70	0	0
西尾	6	75	0	0	1	0	1	75	4	0
高座	3	29,596	2	29,535	0	0	1	61	0	0
不二	3	96	2	96	0	0	0	0	1	0
玉川	10	842	2	842	0	0	0	0	8	0
藤山台	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
神領	2	12	2	12	0	0	0	0	0	0
山王	6	1,031	6	1,031	0	0	0	0	0	0
藤山台東	1	21	0	0	0	0	1	21	0	0
松原	2	9	0	0	0	0	2	9	0	0
岩成台	1	30	0	0	0	0	1	30	0	0
西山	1	56	0	0	0	0	1	56	0	0
西藤山台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高森台	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0
柏原	2	206	2	206	0	0	0	0	0	0
大手	2	13	1	13	0	0	0	0	1	0
中央台	1	22	1	22	0	0	0	0	0	0
松山	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
岩成台西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上条	9	69,787	4	69,774	0	0	0	0	5	13
東野	3	2,112	3	2,112	0	0	0	0	0	0
神屋	6	8,233	3	7,893	0	0	0	0	3	340
北城	1	18	0	0	0	0	0	0	1	18
石尾台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東高森台	2	870	1	53	0	0	1	817	0	0
篠原	2	26	2	26	0	0	0	0	0	0
押沢台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
丸田	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
出川	3	20	2	20	0	0	0	0	1	0

- (備考) 1 損害額は、火災種別による損害額を表す。
 2 合計及び出川の建物火災に爆発事案1件を含む。

(4) 高速道路等における火災発生状況

ア 東名高速道路

(単位：千円)

	合 計		上り線		下り線	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	1	56	1	56	0	0
その他の火災	0	0	0	0	0	0

(備考) パーキングエリア及び春日井 I C 敷地内を含む。

イ 中央自動車道路

(単位：千円)

	合 計		上り線		下り線	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	1	75	1	75	0	0
その他の火災	0	0	0	0	0	0

(備考) パーキングエリアを含む。

ウ 名古屋第二環状自動車道路

(単位：千円)

	合 計		上り線		下り線	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	0	0	0	0	0	0
その他の火災	0	0	0	0	0	0

平成 23 年 火災の実態

編集・発行 春日井市消防署 指揮調査担当

〒486-0856 愛知県春日井市梅ヶ坪町 109 番地 1

TEL 0568-81-2219

FAX 0568-85-1244

URL <http://www.city.kasugai.lg.jp/syobo/index.html>

表紙の車両：24号車（平成23年更新車両）